

泉弘志教授 略歴・業績目録

生年月

1944年 4 月 徳島県那賀郡富岡町（現阿南市）に生まれる

学 歴

1969年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業
 1969年 4 月 京都大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専攻修士課程入学
 1971年 3 月 京都大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専攻修士課程修了
 1971年 4 月 京都大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専攻博士課程入学
 1974年 3 月 京都大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史学専攻博士課程単位取得
 1993年 3 月 京都大学博士（経済学）（論経博143号）学位取得

職 歴

1974年 4 月 大阪経済大学経済学部専任講師
 1977年12月 大阪経済大学経済学部助教授
 1985年 3 月 大阪経済大学経済学部教授
 1986年 8 月 New York 大学（ニューヨーク）客員研究員（1987年 3 月まで）
 1987年 4 月 ILO 国際労働問題研究所（ジュネーブ）客員教授（1987年 8 月まで）
 1993年 5 月 大阪経済大学情報処理センター長（～1995年 3 月）
 1995年 4 月 大阪経済大学経済学部長（～1997年 3 月）
 2003年 5 月 大阪経済大学教務委員長（～2005年 4 月）
 2012年 4 月 大阪経済大学経済学部特任教授
 この間数年、立命館大学、九州大学で非常勤講師を兼任（集中講義を含む）

学会役職

2002年 4 月 環太平洋産業連関分析学会運営委員長（～2004年 3 月）
 2004年 9 月 経済統計学会代表運営委員（～2005年 9 月）
 2005年 9 月 経済統計学会会長（～2006年 9 月）

研究業績

単著

1992年 3 月 剰余価値率の実証研究——労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析—— 法律文化社

共編著

- 1992年5月 情報化社会の統計学 (岩井浩・良永康平との共編) ミネルヴァ書房
 1993年6月 経済分析のための情報処理入門 (品部久志との共編) 法律文化社
 1995年6月 経済統計学の現代化 (木下滋・藤江昌嗣・大西広・藤井輝明との共編) 晃洋書房
 1997年5月 情報処理の基礎と経済分析 (品部久志・藤川清史との共編) 法律文化社

論考

- 1973年7月 アメリカ合衆国における国民勘定の形成 経済論叢 京大経済学会 第112巻第1号
 1975年3月 資産の所有構造とインフレーションの階級別影響 経済論叢 京大経済学会 第115巻第3号 (川口清史・土居英二との共同執筆)
 1976年3月 剰余価値率・剰余労働率の概念と推計法 大阪経大論集 大阪経大学会 第109・110号
 1977年7月 「高度成長」過程における剰余価値率・剰余労働率の推移 大阪経大論集 大阪経大学会 第117・118号
 1977年3月 「価値レベルでの剰余価値率」について 統計学 経済統計学会 第32号
 1978年9月 複雑労働の単純労働への換算係数について 大阪経大論集 大阪経大学会 第125号
 1979年3月 産業連関表による労働価値計算の意義と限界 統計学 経済統計学会 第36号
 1980年1月 剰余価値率・剰余労働率と財政・金融 大阪経大論集 大阪経大学会 第133号
 1984年9月 産業連関表による労働生産性・剰余価値率の国際比較 坂寄他編『現代の階級構成と所得分配』有斐閣
 1984年6月 ラットにおける脳波の徐波化とフリッカー値 大阪経大論集 大阪経大学会 第159-161号 (住友一次・福井孝明・西野証治・渋谷寿夫との共同執筆)
 1984年3月 産業構造と企業・経営 大屋他編『統計学』産業統計研究社
 1984年2月 産業連関表と産業連関分析 高木他編『経済統計学講義』有斐閣
 1986年8月 産業連関表の利用 統計学 経済統計学会 第49・50号
 1990年10月 労働価値計算による剰余価値率・有機的構成・利潤率の推計 経済理論学会年報 経済理論学会 第27集
 1990年6月 EC統計局型日本産業連関表——日本産業連関表の組み替え 1960-85年統計研究参考資料 日本統計研究所 No. 33 (良永康平との共同執筆)
 1991年3月 産業連関表の1960-85年接続利用のために 大阪経大論集 大阪経大学会 第200号 (間遠伸一郎との共同執筆)

- 1991年 9 月 労働価値計算に基づく剰余価値率の推計について 統計学 経済統計学会
第61号
- 1991年 4 月 統計にみる世界と日本の暮らし 『到来するか!?ボーダーレス社会』 湯川
書房
- 1992年12月 EC 統計局型アメリカ合衆国産業連関表 統計研究参考資料 日本統計研
究所 No. 37
- 1993年10月 剰余価値率 伊藤他編『労働統計の国際比較』 梓出版社
- 1993年 3 月 日米の生産費較差の発生要因 大阪経大論集 大阪経大学会 第212号
(Carlo Milana・藤川清史との共同執筆)
- 1993年11月 費用構造の国際比較——日本・アメリカ・西ドイツを例にとった産業連関
分析 大阪経大論集 大阪経大学会 第216号 (Carlo Milana・藤川清史
との共同執筆)
- 1993年11月 EC 諸国と比較可能な日本の産業連関表の作成 大阪経大論集 大阪経大
学会 第216号 (良永康平との共同執筆)
- 1994年 3 月 Recompilation of Japanese Input-Output-Table According to the European
System of Integrated Economic Accounts (ESA) Review of Economics and
Business Kansai University Vol. 22 No 1・2 (良永康平との共同執筆)
- 1994年 4 月 費用構造の日米比較-産業連関分析の応用 ESP 経済企画庁 No. 265・
266号 (藤川清史との共同執筆)
- 1994年12月 EU 型日本産業連関表 (改訂版) ——日本産業連関表の組み替え 1980-90
年 統計研究参考資料 日本統計研究所 No. 44 (良永康平との共同執
筆)
- 1994年11月 パソコンによる経済データ分析ことはじめ 大阪経大論集 大阪経大学会
別冊 1 号
- 1994年 9 月 日米の費用構造較差と戦後日本の費用構造変化 イノベーション & I-O
テクニーク 環太平洋産業連関分析学会 第 5 巻 3 号 (藤川清史との共
同執筆)
- 1995年 5 月 根據購買力平価對中日投入産出表実值的估算 大阪経大論集 大阪経大学
会 第46巻第 1 号 (李潔との共同執筆)
- 1995年 8 月 Economic Development and Unequal Exchange among Nations Review of
Radical Political Economics Union for Radical Political Economics Vol. 27
No. 3 (中島章子との共同執筆)
- 1995年10月 A Comparison of Cost Structures in Japan and U.S. using Input-Output Tables
Jornal of Applied Input-Output Analysis Pan Pacific Association of Input-
Output Studies Vol. 2 No. 2 (Carlo Milana・藤川清史との共同執筆)
- 1995年10月 The Harmonization of Chinese and Japanese Input-Output Tables by using
PPP Jornal of Applied Input-Output Analysis Pan Pacific Association of

- Input-Output Studies Vol. 2 No. 2 (李潔・中島章子との共同執筆)
- 1995年11月 Multilateral Comparison of Cost Structures in the Input-Output Tables of Japan, the US and West Germany Economic System Research International Input-Output Association Vol. 7 No. 3 (Carlo Milana・藤川清史との共同執筆)
- 1995年12月 Economic Development and Unequal Exchange among Nations —Analysis of the USA, Japanese and South Korean Economies for the Years 1960-1985 using Total Labor Inputs— The Kyoto University Economic Review Vol. LXIV No. 2 (中島章子との共同執筆)
- 1996年2月 統一価格中国日本産業連関表 1985・1987・1990年 統計研究参考資料 日本統計研究所 No. 48 (李潔との共同執筆)
- 1997年3月 現代中国産業別生産性の水準と特徴——産業連関表による全要素生産性の中国・日本・アメリカの比較 大阪経大論集 大阪経大学会 第47巻第6号 (李潔との共同執筆)
- 1998年2月 中日価格格差とその要因 ERINA REPORT 環日本海研究所 Vol. 21 (李潔・藤川清史との共同執筆)
- 1998年4月 韓日産業別購買力平価の推計 統計研究参考資料 日本統計研究所 No. 56 (梁炫玉・李潔との共同執筆)
- 1998年4月 日中価格格差の要因分析 産業連関 環太平洋産業連関分析学会 第8巻第2号 (李潔・藤川清史との共同執筆)
- 1998年5月 要素生産率与経済増長の中日比較 統計研究 中国統計学会 1998年第2期 (李潔との共同執筆)
- 1998年5月 実物型産業連関表による中日産業連関構造の国際比較 大阪経大論集 大阪経大学会 第49巻第1号 (李潔との共同執筆)
- 1999年3月 PPP による韓日 I-O 表実質値データの構築 産業連関 環太平洋産業連関分析学会 第8巻4号 (李潔との共同執筆)
- 1999年7月 生産性水準に関する中日国際比較 INFORMATION International Information Institute Vol. 2 No. 3 (李潔との共同執筆)
- 1999年9月 An International Comparison of TFP Using I-O Tables in China, Japan and the United States 『阪南論集』 阪南大学学会 第35巻第2号 (李潔, R. Kalmans との共同執筆)
- 2000年11月 中国購買力平価推計に関するサーベイと1995年中日産業別購買力平価の推計 統計研究参考資料 日本統計研究所 No. 69 (李潔との共同執筆)
- 2001年7月 A Study on China's Purchasing Power Parities The Journal of Econometric Study of Northeast Asia 環日本海研究所 Vol. 3 No. 1 (任文・李潔との共同執筆)
- 2002年1月 韓日1995年産業別購買力平価の推計 統計研究参考資料 統計研究参考資

- 料 No. 77 (李潔との共同執筆)
- 2002年 3 月 中日購買力平価に関する研究 日本統計研究所所報 日本統計研究所
No. 28 (李潔との共同執筆)
- 2003年 7 月 生産アプローチによる韓日購買力平価推計と価格差の要因分解 大阪経大
論集 大阪経大会 第54巻第 2 号 (李潔・李鎮勉・梁炫玉・尹清洙と
の共同執筆)
- 2005年 9 月 全要素生産性と全労働生産性——それらの共通点と相違点の比較考察及び
日本1960-2000年に関する試算—— 統計学 経済統計学会 第89号 (李
潔との共同執筆)
- 2005年10月 韓日2000年産業別購買力平価の推計 統計研究参考資料 日本統計研究所
No. 90 (梁炫玉・李潔との共同執筆)
- 2005年10月 TLP (全労働生産性) による中国の部門別生産性上昇率の計測 産業連関
環太平洋産業連関分析学会 第13巻 3 号 (任文との共同執筆)
- 2007年 4 月 日中韓2000年産業別購買力平価の推計 統計研究参考資料 日本統計研究
所 No. 96 (李潔, 梁炫玉, 金満浩, 任文, 小川雅弘との共同執筆)
- 2007年 6 月 購買力平価と産業連関表の多国間比較——日中韓2000年を対象に 産業連
関 環太平洋産業連関分析学会 第15巻第 2 号 (李潔・梁炫玉との共同
執筆)
- 2008年 1 月 2000年産業別生産性水準の日韓比較 大阪経大論集 大阪経大会 第58
巻第 6 号 (梁炫玉・李潔との共同執筆)
- 2008年 3 月 日本と韓国の生産性上昇率の国際比較 立命館経済学 立命館大学経済学
会 第56巻・第 5・6 号 (李潔・梁炫玉との共同執筆)
- 2009年 1 月 現代日本の剰余価値率と利潤率——1980-2000年の推計 『経済』 No. 160
- 2009年 5 月 購買力平価に関する若干の論点について——松川太一郎氏のコメントに答
える—— 大阪経大論集 大阪経大会 第60巻第 1 号
- 2009年 7 月 剰余価値率の実証研究を巡る若干の論点——東浩一郎氏の批判に答
える—— 大阪経大論集 大阪経大会 第60巻第 2 号
- 2010年 7 月 投下労働量計算と生産の境界について 大阪経大論集 大阪経大会 第
61巻第 2 号
- 2011年 3 月 付加価値生産性と全労働生産性 統計学 経済統計学会 第100号

書評

- 1987年 9 月 Edward N. Wolff 著 “Growth, Accumulation, and Unproductive Activity” 統
計学 経済統計学会 第53号
- 1995年 3 月 A. Shaikh 他著 “Measuring the Wealth of Nations” 統計学 経済統計学会
第68号
- 2001年12月 今昭夫他編著『日本経済の分析と統計』 経済 新日本出版 No. 75

辞典・ハンドブック項目

- 1979年4月 剰余価値率の推計 大月経済学辞典 大月書店
 1979年4月 利潤率の推計 大月経済学辞典 大月書店
 2010年12月 購買力平価・為替レート 産業連関分析ハンドブック 東洋経済新報社

翻訳

- 1980年2月 工業の発展と集積に関する統計の諸問題 マールイー著・是永純弘監訳『「資本論」と統計』所収 大月書店
 1980年5月 国富統計の諸問題 エンゲルスと資本の有機的構成の指標の算定 マールイー著・是永純弘監訳『エンゲルスと統計』所収 大月書店
 1988年3月 エドワード N. ウォルフ「生産性上昇率の減少と利潤率の低下 1947-76」大阪経大論集 大阪経大学会 第187・188号
 1989年7月 アンドリュウ・シャープ「マルクス経済学の実証的研究に関するサーベイ」大阪経大論集 大阪経大学会 第190号

国際学会主要報告

- 1993年4月 Multilateral Comparison of Cost Structures in the Input-Output Tables of Japan, the US and West Germany 国際産業連関分析学会 (IIOA) セビリャ (スペイン) (Carlo Milana・藤川清史との共同報告)
 1995年1月 Economic Development and Unequal Exchange among Nations Union for Radical Political Economics ワシントン D.C. (アメリカ) (中島章子との共同報告)
 1995年8月 PPP を使った日中産業連関構造の国際比較 中日統計学国際会議 北京 (中国) (李潔との共同報告)
 1997年9月 関於中日価格差別的比較——對差価因素的分解分析 日中統計学国際会議 高槻 (大阪府) (李潔・藤川清史・Carlo Milana との共同報告)
 1998年5月 An International Comparison of TFP by using I-O Tables in China, Japan and USA 国際産業連関分析学会 (IIOA) ニューヨーク (アメリカ) (李潔, R. Kalmans との共同報告)
 1999年8月 An International Comparison of Productivity in China, Japan and U.S.A. by using Input-Output Tables 国際統計学会 (ISI) ヘルシンキ (フィンランド) (李潔, R. Kalmans との共同報告)
 2000年8月 Growth in China: Its Economic Growth Really or Myth? 国際産業連関分析学会 (IIOA) マチエラータ (イタリア) (藤川清史・李潔との共同報告)
 2001年8月 The Harmonization of Chinese and Japanese Input-Output Tables by Using PPP 1995 国際統計学会 (ISI) ソウル (韓国) (李潔との共同報告)

- 2001年 9 月 中日购买力平价研究 日中統計学国際会議 町田（東京都）（李潔との共同報告）
- 2002年10月 PPPs by sector and I-O structures of China and Japan in 1995 国際産業連関分析学会（IIOA） モントリオール（カナダ）（李潔との共同報告）
- 2002年12月 China's PPP and 1995 I-O Tables in Real Japanese Prices The International Conference of Economic and Social Statistics 広東（中国）（李潔との共同報告）
- 2003年 8 月 A Comparison of Levels and Structures of Energy Consumption in China and Japan using Input-Output Tables in Uniform Prices 国際統計学会（ISI） ベルリン（ドイツ）（李潔との共同報告）
- 2004年10月 Rate of Productivity Growth in Chinese Economy by Industry — A Preliminary Estimation through TFP and TLP 中日統計学シンポジウム 桂林（中国）（藤川清史・任文との共同報告）
- 2005年 4 月 Rate of Productivity Growth in Chinese Economy by Industry —A Preliminary Estimation through TFP and TLP— 国際統計学会（ISI） シドニー（オーストラリア）（渡辺隆俊・藤川清史との共同報告）
- 2005年 6 月 Productivity Growth in Japanese Economy by Industry —A Estimation through Total Labor Productivity and Total Factor Productivity 国際産業連関分析学会（IIOA） 北京（中国）（李潔との共同報告）
- 2006年 8 月 中日韓2000年购买力平价和可比价投入产出表的构筑 日中統計学国際会議 名古屋（愛知県）（李潔・梁炫玉・金満浩・任文・小川雅弘との共同報告）
- 2007年 7 月 Purchasing Power Parities and Multilateral Comparison of Input-Output Structures 国際産業連関分析学会（IIOA） イスタンブール（トルコ）（李潔との共同報告）
- 2007年 8 月 A New Method for Purchasing Power Parities and 2000 Real Input-Output Tables for Japan, China and South Korea 国際統計学会（ISI） リスボン（ポルトガル）（李潔との共同報告）
- 2007年10月 Significance of Total Labor Account in Economic Research World Association for Political Economy 浜田（島根県）
- 2008年 9 月 中日韩生产率増長の国際比較 中日統計学国際会議 西安（中国）（李潔との共同報告）
- 2009年 7 月 Productivity Growth by Industry in Japan, South Korea and China 国際産業連関分析学会（IIOA） サンパウロ（ブラジル）（戴艶娟との共同報告）
- 2009年 8 月 A comparison of productivity level by industry between Japan and South Korea 国際統計学会（ISI） ダーバン（南アフリカ）
- 2010年10月 Purchasing Power Parities and Multilateral Comparison of Input-Output Tables among China, Japan and South Korea in 2005 中日統計学シンポジ

- ウム 成都（中国）（戴艶娟・李潔との共同報告）
- 2010年11月 2005年日中韓各産業購買力平価と実際価格の投入産出表 日中統計学国際会議 浜田（島根県）（戴艶娟・梁炫玉との共同報告）
- 2011年8月 Purchasing Power Parities between Japan and China by Industry 国際統計学会（ISI）ダブリン（アイルランド）（戴艶娟・李潔との共同報告）
- 2012年5月 Surplus Value Rate and Profit Rate in present Japan World Association for Political Economy メキシコシティ（メキシコ）

国内学会主要報告

- 1971年7月 国民勘定の基本的性格——アメリカ商務省国民所得勘定の形成仮定——
経済統計学会 京都大学
- 1973年7月 資金循環勘定の階級別組替えについて 経済統計学会 高野山金剛三昧院
- 1975年7月 統計の加工・組換-剰余価値率・利潤率 経済統計学会 京都堀川会館
- 1978年7月 産業連関表による労働価値計算の意義と限界 経済統計学会 東京都農業
会議会議所
- 1982年7月 産業連関表による労働生産性・剰余価値率の国際比較 経済統計学会 國
學院大學
- 1988年7月 アメリカ・EC・日本の産業連関表と労働価値計算——最近のアメリカ・
ヨーロッパにおけるマルクス経済学的実証研究の成果をふまえて——
経済統計学会 法政大学
- 1989年10月 労働価値計算にもとづく剰余価値率・利潤率の推計について 経済理論学
会 神戸大学
- 1993年7月 日米 EC 諸国の生産費較差の発生要因——産業連関分析の応用例—— 日
本統計学会 金沢大学（藤川清史との共同報告）
- 1993年11月 わが国の費用構造変化の要因分析——産業連関分析の応用例—— 環太平
洋産業連関分析学会 慶應義塾大学（藤川清史との共同報告）
- 1994年11月 経済発展と国際不等労働量交換——投下労働量計算に基づくアメリカ・日
本・韓国経済1960-85年の分析 経済統計学会 リゾート伊豆（中島章子
との共同報告）
- 1994年11月 産業連関表による日米費用構造の比較分析 環太平洋産業連関分析学会
立正大学（藤川清史との共同報告）
- 1995年11月 生産アプローチ購買力平価による日韓産業連関表実質値データの構築 環
太平洋産業連関分析学会 立正大学（李潔との共同報告）
- 1996年10月 現代中国産業別生産性の水準と特長 経済統計学会 国際交流村センター
（北九州市）（李潔との共同報告）
- 1996年11月 産業別全要素生産性の中・日・米比較 環太平洋産業連関分析学会 名古
屋大学（李潔との共同報告）

- 1997年11月 実物型産業連関表による中日産業連関構造の国際比較について 環太平洋産業連関分析学会 神戸大学
- 1998年 9 月 生産性の水準と上昇率に関する中韓日比較 経済統計学会 東北学院大学
- 2000年11月 中日購買力平価推計関するサーベイと1995年中日購買力平価の推計 環太平洋産業連関分析学会 東北学院大学 (任文・李潔との共同報告)
- 2002年 9 月 全要素生産性と全労働生産性に関する覚え書き——生産性測定に関する新古典派とマルクス派の共通点と相違点 経済統計学会 北海学園大学
- 2003年11月 全要素生産性と全労働生産性——産業連関表による生産性測定の2つの方法 環太平洋産業連関分析学会 熱海市起雲閣
- 2004年 9 月 経済統計研究におけるマルクス派と新古典派の協力と相互批判——中国の産業別生産性上昇率の計測を例に 経済統計学会 熊本学園大学 (藤川清史との共同報告)
- 2005年11月 生産アプローチ購買力平価による日韓産業連関表実質値データの構築 環太平洋産業連関分析学会 横浜国立大学 (李潔・梁炫玉との共同報告)
- 2006年10月 行列整合性・基準国不変性・推移性を満たす購買力平価の算式 環太平洋産業連関分析学会 沖縄国際大学 (李潔・梁炫玉との共同報告)
- 2007年 9 月 経済研究における全労働計算の意義 経済統計学会 専修大学
- 2007年10月 経済成長率は価値の増加率か使用価値の増加率か 経済理論学会 横浜国立大学
- 2007年11月 2000年産業別生産性水準の日韓比較 環太平洋産業連関分析学会 中京大学 (梁炫玉・李潔との共同報告)
- 2008年 9 月 労働価値説と国民経済計算 経済統計学会 桃山学園大学
- 2008年10月 経済成長率と労働価値説——日中韓の経済成長率計測を例に 経済理論学会 九州大学
- 2008年11月 産業連関表による価値と生産価格の計測 環太平洋産業連関分析学会 山口大学
- 2009年 9 月 付加価値生産性と全労働生産性 経済統計学会 北海学園大学
- 2009年10月 購買力平価による2005年日中韓実質値産業連関表の構築 環太平洋産業連関分析学会 サン・リフレ会館(函館) (梁炫玉・戴艶娟・金継紅・金丹・李潔・李複屏との共同報告)
- 2010年 9 月 投下労働量計算と生産物及び労働の境界 経済統計学会 大分大学
- 2010年10月 2005年日中韓産業別購買力平価と実質値産業連関表 環太平洋産業連関分析学会 長崎大学 (梁炫玉・戴艶娟・金継紅・金丹・李潔・李複屏との共同報告)
- 2011年 9 月 全労働生産性に関する再論 経済統計学会 中央大学
- 2011年11月 2005年日中韓産業別生産性水準の国際比較 環太平洋産業連関分析学会 慶應義塾大学 (戴艶娟・李潔・梁炫玉との共同報告)